

移住定住・にぎわい創出の魅力度向上

しあわせ住まいづくり支援事業 16,000千円

子育て世帯の支援、市内経済の活性化、移住・定住促進のため、40歳未満の若者世帯の住宅取得に対し、補助金を交付します。

地域おこし協力隊事業 11,633千円

地域ブランドや地場産業の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図ります。

市民プラザ・多目的グラウンド管理運営事業 191,762千円

施設の管理・運営に係るノウハウやネットワークを活かすことができる民間事業者に業務委託することで、施設の適正な維持管理や特色ある事業・イベントを実施することにより、市内外から多世代が集う施設とします。

中山間地域交流拠点整備事業 85,656千円

旧種野小学校を地域の多世代が集い、市外の方と交流できる多目的交流拠点として整備し、地域経済の活性化や地域の新たな賑わいの創出を図ります。

都市再生整備事業 110,802千円

吉野川市民プラザが令和2年4月に供用開始となり、令和2年度からは本市の玄関口として鴨島駅前周辺を整備することにより中心市街地の活性化と活力と賑わいのある「街なか」として再生します。



成長する産業づくりの拡大

コワーキング・シェアオフィス運営事業 7,611千円

市内外の事業者が交流できる場や企業誘致に利用できるスペースとして市民センター1階にコワーキング・シェアオフィスを開設し、新たなビジネスや異業種間の交流など地域経済の活性化を図ります。



安心・安全なまちづくりの拡大

消防防災活動拠点整備事業 145,549千円

消防団員や自主防災組織の訓練施設として、また、大規模災害時の物流拠点や災害廃棄物の一時仮置場の役割を担う施設として「消防防災活動センター（仮称）」を整備します。

木造住宅耐震改修支援事業 38,002千円

耐震性が不足した住宅は大規模地震時に倒壊する危険性があり、また、道路の閉塞により避難活動や消火活動を阻害するおそれもあることから、耐震性が不足する木造住宅の改修等費用の一部を補助します。令和2年度から本格改修事業実施者等には新たにバリアフリー化や防災対策工事等を実施するスマート化支援事業を実施することができます。

持続可能な地域づくりと市役所の変革

浄化槽汚泥等投入事業 187,130千円

現在、一部事務組合により広域処理している浄化槽汚泥等を令和3年4月から本市の下水道施設を活用した単独処理に切り替えるために必要な施設整備を行います。

新ごみ処理施設整備事業 102,888千円

現在、一部事務組合により広域で行っているごみ処理を令和7年度から本市単独処理に切り替えるために必要な施設整備を行います。

●問い合わせ 市財政課 ☎22-2221 FAX22-2244



令和2年度当初予算

6本柱



子育て・教育の満足度向上

山瀬小学校屋内運動場改築事業 125,116千円

昭和45年に建築された屋内運動場を改築し教育環境の改善を図ります。山川地区における指定緊急避難場所・指定避難所となることから小学校の屋内運動場として徳島県内初の空調設備を整備します。

スクールバス更新事業 3,600千円

現在、運行中のスクールバス6台のうち、老朽化の著しい車両の更新を行うことにより、通学環境の改善と安全性の向上を図ります。

暮らし・福祉の満足度向上

地域公共交通調査事業 400千円

免許返納者の増加や超高齢者社会に向け、運転免許証を持たない高齢者の方等を対象にアンケート調査を実施し、効果的な支援策を検討します。

浄化槽設置補助事業 11,703千円

地域の水環境保全の確保と浄化槽を活かした災害に強いまちづくりを推進するため、設置費用の一部を助成します。令和2年度から合併処理浄化槽への転換に伴う宅内配管工事費の一部助成を追加します。

高齢者インフルエンザ予防接種広域化事業 26,150千円

対象医療機関を広域化し、市外の医療機関についても対象とすることにより、予防接種機会を充実させることで発症の予防や重症化の予防を図ります。

水トイレ等改造奨励金グループ申請制度事業 1,960千円

下水道未接続世帯がグループとなって下水道に接続する場合に、接続する費用の一部を助成することにより、未接続世帯の負担軽減と地域の水環境の保全・向上を図ります。

下水道未接続世帯個別訪問事業 6,284千円

供用開始区域内の下水道未接続世帯に戸別訪問し、下水道への接続を促進することにより、地域の水環境の保全・向上を図ります。

